

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産加工流通課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	長岡 仁
事業群名	② 品目別戦略を支える加工・流通・販売対策②	事業群関係課(室)	農政課、農業経営課、農産園芸課、畜産課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
県産農産物の差別化とブランド化の向上、販売店等のニーズに対応した販売対策や輸出の拡大、効果的な集出荷体制の確立など品目を横断する取組の強化、加工・業務用産地と食品産業との連携を図るなど農林業の6次産業化や農商工連携の推進に加え、革新的新技術の開発・普及に取り組み、農林業所得の向上を図ります。						i) 6次産業化の発展段階に応じた支援体制の推進、産地と食品企業、研究機関等の連携による地域流通の拡大や魅力的な商品開発につながるフードクラスターの構築による農産物の付加価値向上 ii) 機能性表示や地理的表示保護制度に着目した新たなブランド価値の創出 iii) GAP(農業生産工程管理)の推進や農薬、動物医薬品等の適正使用の推進による安全・安心な農産物の供給				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	農産物・木材の輸出額	目標値①		496百万円	531百万円	568百万円	611百万円	650百万円	650百万円(H32)	農産物輸出については、県内事業者の初期輸出への支援や香港を中心に東南アジアの諸外国でのフェア開催、国内輸出業者等の商流を活用した輸出拡大の取組により、長崎和牛が香港・シンガポールへの継続輸出や牛肉の輸入が解禁された台湾への輸出開始、市場流通を活用したビワやイチゴの輸出量拡大により、前年実績の2倍増となる3億1千万円と大幅な伸びとなった。 木材輸出については、地域材供給倍増協議会における原木出荷情報、輸出情報の共有化の取組み、福岡・佐賀・長崎の3県連携による中国への大ロット出荷の取組みにより、平成29年度の輸出額は前年対比110%の2億5千8百万円となった。
		実績値②	424百万円(H26)	380百万円	568百万円				進捗状況	
		②/①		76%	106%				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費（単位:千円）			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核事業
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組項目 i	食品加工センター整備検討費	(H30新規) H30-				農業者等、食品製造業者	6次産業化や農商工連携など食品の高付加価値化、ブランド化を促進するため、食品加工センターの整備を検討	活動指標	外部委員会の開催				—	
						2									
		農政課		2,110	1,055	10,395									
2	取組項目 ii	長崎県知的財産活用推進事業	H16-	1,400	1,100	2,011	農業者及び企業等	本県農産物ブランド化推進を目的に、新規性、独創性の高い研究開発から生み出されたばれいしょ、きくなどの新品種について、品種登録出願と実施許諾契約を行なった。	活動指標	県有知的財産の新たな出願件数(件)	3	2	66%	3件(ばれいしょ、きく、ラベンダー)の品種登録出願を行い、過年度出願分について4件新たに登録され、知的財産を取得することができた。また、新たな品種実施許諾契約を7件締結し、本県が開発した品種を普及することができた。	
				1,813	1,143	2,012					3	3	100%		
											3				
				1,947	1,429	1,999									
		農政課				成果指標	県有知的財産の新たな許諾件数(件)	11	5	45%					
								12	7	58%					
								5							

3	取組項目 ii	長崎ECOひいき農産物支援事業費	H28-32	2,864	793	4,021	県機関、市町、JA等生産者団体、農業者	国際水準のGAP(農業生産工程管理)取組を実践する農業者やその指導にあたる人材の育成に取り組んだ。 また、こだわり農産物である有機・特別栽培農産物を生産する農業者の栽培技術等資質向上を図った。	活動指標	GAP、有機、特裁研修回数(回)	3	3	100%	GAP専門家を招き農場評価のトレーニングと技能試験を受け、指導者等のレベル向上が図られた(26名)。 また、国際水準GAP指導に対応したGH評価員の認定試験受験者が5名の予定だったが、4名になったことによりGAP指導員の認定者も4名にとどまることとなった。	○		
					2,166	933			4,828	成果指標	H28:販路拡大に対応できるGAP集団育成数(累計)(集団)	18	17			94%	
					10,241	790			5,197		販路拡大GAP指導員養成数(人)	5	4			80%	
		農業経営課						5									
4		農薬安全・適正使用推進費	H29-33				県機関、市町、JA等生産者団体、農薬販売者・使用者	農薬安全対策の推進、農薬適正使用の推進のため、農薬危害防止運動の実施や農薬販売店への立ち入り調査を実施した。また、無人航空機の安全対策のための会議等を実施した。	活動指標	農薬講習会、研修会の参加者数(人)	500	518	103%			6月～8月に農薬危害防止運動として県下7地区で講習会を実施し、ポスター、HP等で啓発を行った。また、JA指導員や農薬小売店を対象に農薬安全使用講習会を実施した。	
					2,684	2,084			4,828	成果指標	農薬使用に伴う重大事故(中毒、死亡)件数(件)	0	0				
				農業経営課	3,426	2,266			3,998		0						
5		養ほう等対策費	—	266	266	806	養蜂農家	養蜂振興法に基づく蜜蜂飼育場所の調整を行うとともに、耕種農家と養蜂農家の連携を図り、農薬散布等による蜜蜂の被害事故防止及び安定を図った。 また、長崎県養蜂振興研修会を開催し、飼育技術の説明や蜜源植物の植栽事業などの紹介等を実施した。	活動指標	県みつばち連絡協議会の開催(回)	1	1	100%	関係者での情報共有を密に行うことによって、適正な蜜源調整ができ、目標を達成した。 併せて、研修会を開催することによって、飼育技術の向上を図るとともに、蜜源植物の植栽事業の周知によって、蜜源の確保を推進することが出来た。			
					160	160			805	成果指標	適正なみつ源等の調整割合(%)	100	100			100%	
					172	172			800		100						
			畜産課								100						
6	取組項目 iii	スマート農業実証事業費	(H29 終了) H27-29	529	529	1,608	農業者等	ロボット技術(ロボットトラクター及びアシストスーツ)の本県での適応性を実証し、軽労効果や省力効果を明らかにすることを目的として、技術開発に取り組んでいる企業や県内各地の農業者等と連携し、ロボット技術の実証試験を行うとともに農業者等に対し技術の実演や研修会を行った。	活動指標	スマート農業実証協議会の開催(回)	3	3	100%	前年度に作成したマニュアルを活用した実証試験や研修会の開催を通じて農業者にロボット技術に関する情報を提供するとともに、アシストスーツの軽労効果を明らかにすることができた。また、普及へ向けたロボット技術の改良につながった。			
				388	388	1,615			成果指標	現地実証による実用化(件)	数値目標なし	1					
		農政課									数値目標なし						
7		農業セーフティネット推進強化費	(H30 新規) H30-				農業共済組合	農業保険法の施行(平成30年4月1日)に伴い、新たな農業経営のセーフティネットとして、多くの農業者への農業保険制度の周知、普及推進を行うとともに損害防止事業を通じて農業経営の安定と継続的な農業共済事業への加入を図る。	活動指標	新制度担当者会議の開催	2			—			
									成果指標	共済の加入者数(人)							
				農産園芸課	5,473	5,473				7,996	26,970						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 6次産業化の発展段階に応じた支援体制の推進、産地と食品企業、研究機関等の連携による地域流通の拡大 農業者等や食料品製造業が農産物等を利用した加工食品の試作等を行い、試作と改良を重ねながら付加価値の高い新製品開発に発展させる取組を支援する新たな支援の場について検討をすすめる。
ii) 機能性表示や地理的表示保護制度に着目した新たなブランド価値の創出 ・県で開発した特許や品種等の知的財産の登録及び県内を中心とした許諾契約を行なうことで、新たなブランド化に寄与できた。 ・平成29年度に許諾契約5件を予定していたキク1品種について品種特性の追加調査を行う必要が生じたため、品種登録出願を取下げることとなり、許諾契約を結ぶことができなかった。平成30年度中に再度品種登録出願を行い、許諾契約の準備が整った時点で速やかに手続きを進めていく。 ・開発した知的財産が普及現場ですぐに活用できない場合があったため、研究計画段階および期間中にも、関係団体等との情報交換が必要である。
iii) GAP(農業生産工程管理)の推進や農薬、動物医薬品等の適正使用の推進による安全・安心な農産物の供給 ・安全な農産物生産や作業環境の整備等GAP実践の重要性や必要性について農業者等の理解が進んでいる。今後は、取引先から第三者機関によるGAP認証の取得を求められるケースが増えることが想定されるため、より高い水準で指導できる人材の育成と地域での指導体制を構築する必要がある。 ・平成29年度も農薬使用による重大な事故はなかったが、処理した農薬が隣接圃場へ漏れ出るなどの事案が発生しており、農薬の適正使用や周辺への配慮に対する啓発・指導について継続していく必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	食品加工センター整備検討費	H30新規	－	－	現状維持
2	取組項目 ii	長崎県知的財産活用推進事業	技術開発を行う農林技術開発センターと生産振興を行う農産園芸課との連携を図り、スケジュールを共有しながら計画的な知財の取得と活用を進めていく。	②	知的財産の取得・活用を有効に進めるため、知財が発生した段階で農政課・農産園芸課・農林技術開発センター等県関係部局や知財を活用する農協や生産者等外部関係者とも協議を図り、生産現場のニーズと乖離を生じないよう、研究の計画段階から新品種などの知財開発の方向性を明確にする。	改善
3		長崎ECOいき農産物支援事業費	国際水準GAP指導に対応できる人材の育成に加え、国の交付金を活用し地域のモデルとなる農業者のGAP認証取得を支援する。	－	国際水準GAP指導に対応できる人材を確実に養成するため、対象者リストの作成と計画的な研修等の実施により目標とする指導員数を確保する。また、国際水準GAPの取組を実践する農業者やこだわり農産物である有機・特別栽培農産物を生産する農業者を育成する。平成22年度に策定した県有機農業推進計画の改定のため、情報収集、農業者・流通事業者・関係機関等による検討を行う。	改善
4		農薬安全・適正使用推進費	－	－	－	現状維持
5		養ほう等対策費	蜜蜂被害防止のため、長崎県みつばち連絡協議会の開催による関係者の情報共有を進めるほか、養蜂農家に対して、蜜源確保にかかる補助制度等に係る研修会を実施する。	－	蜜蜂の農薬被害防止対策のため、養蜂農家に対する情報提供を行っていくとともに、各種研修会を開催し、養蜂農家の飼養技術の向上や蜜源確保の推進、また経営安定に係る支援制度の周知等に取り組む。	現状維持

7	取組 項目 iii	農業セーフティネット推 進強化費	H30新規	—	農業災害補償法の一部を改正する法律の施行に伴い、既存制度の見直しや新制度が導入される ことになっているが、当然加入制の廃止などによる見直しで、無保険者の増加が危惧されており、近 年、自然災害が多発する中で、災害対策の柱として農業共済への加入を推進していく必要がある。	現状維持
---	-----------------	---------------------	-------	---	---	------

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量
の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対
象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点